



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	20,737	17.8	419	△68.2	1,672	51.6	1,198	69.7
2025年6月期	17,599	0.7	1,320	119.9	1,103	218.5	706	151.2

（注）包括利益 2026年6月期 1,198百万円（69.7％） 2025年6月期 706百万円（151.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	56.67	—	6.3	3.8	2.0
2025年6月期	33.26	—	3.8	2.5	7.5

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	44,621	19,710	44.2	931.69
2025年6月期	44,576	18,684	41.9	883.19

（参考）自己資本 2026年6月期 19,710百万円 2025年6月期 18,684百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,824	△1,766	△1,814	4,644
2025年6月期	2,985	△682	△2,110	5,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	24.0	0.9
2026年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	14.1	0.9
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		13.0	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,000	6.1	1,800	329.0	1,800	7.6	1,300	8.4	61.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	21,635,024株	2025年6月期	21,635,144株
2026年6月期	479,540株	2025年6月期	479,500株
2026年6月期	21,155,584株	2025年6月期	21,234,362株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2026年6月期は479,500株、2025年6月期は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2026年6月期は479,500株、2025年6月期は400,799株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※第2四半期（累計）（2026年7月1日～2026年12月31日）における連結業績予想について

当社の電力小売事業は、日本卸電力取引所の市場価格にて電力仕入を行っております。また、市場価格の上昇による仕入額の増加に備え電力先物取引で価格の固定化を図っております。第2四半期（累計）期間は、日本卸電力取引所の市場価格が大きく変動する期間を含んでおり、市場価格が当社グループの連結業績に大きく影響するため当期間の連結業績予想を予測するのが困難なため開示しておりません。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年8月18日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国によるイランへの軍事行動を契機として中東情勢が一段と緊迫化し、原油価格や国際物流への影響が懸念されるなど世界経済への下押し圧力が強まりました。わが国においては、日本初の女性首相が誕生し年収の壁緩和やガソリン暫定税率廃止等の国民生活に直接影響のある施策が実施された一方、防衛装備輸出の推進、防衛政策の予算拡充、国家情報会議の設置や副首都構想、皇室典範改正等の施策が推進され行政運営に対する関心が高まる状況となりました。また、為替は引続き円安基調で推移し金融政策の正常化へ向けた取組が加速される一方、様々な物品の値上がりで国民生活や企業活動に影響を及ぼすとともに、世界的な物流停滞の懸念から先行きの不透明感が増大する状況となっております。こうした中、物価上昇を背景とした賃上げ要求に対し大手企業を中心に賃金の上昇がみられたものの、企業の経営面ではコスト上昇分の製品・商品・サービス等への価格転嫁や人手不足の解消のほか、停滞する原油由来の材料・部材の調達等の事業運営に関する不安材料が残る状況が継続しております。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的低い水準で安定的に推移しておりましたが、中東情勢の緊迫化により原油や天然ガス等の調達懸念から電力取引市場の先物価格が一段と上昇する状況となりました。これに対し政府はエネルギーや原材料の供給不安の払拭のため、国内備蓄原油の放出や燃料油価格の緊急的激変緩和措置を速やかに講じ、国民生活や経済活動への影響緩和に努めております。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高に加え、顧客の設備更新工事やグループ会社の新設設備工事が完了し前年同期と比較して売上高、利益ともに増加しました。本セグメントの内部売上高又は振替高は、グループ内の子会社生産設備増強に関する工事売上高です。

グリーンエナジー事業の発電事業においては、エフオン新宮発電所の燃料調達に関し依然厳しい状況が継続しておりますが、前期実績に比べ売上高、営業利益ともに増加し業績は一定程度改善が進んでおります。エフオン白河発電所は、電力系統において太陽光発電の電力供給過多で市場価格がほぼゼロ円となる時間帯での自主的な出力抑制を実施いたしました。このほかエフオン日田発電所、エフオン壬生発電所において落雷による系統連系線への接続停止や一部補器補修のための計画外停止等があったものの、グループ発電所全体の送電電力量は前期を上回り売上高を増加することが出来ました。一方、原価については、前期においてエフオン日田発電所が2年連続運転を実施したことでそれに係る費用を抑制していましたが、当期は通常通り各発電所がともにメンテナンスを実施し相応の費用を計上しております。エフオン日田が2年連続運転後の整備のため例年より高額となったほか、他の発電所においても前期に比べ部材や作業費が値上がりし費用が増加しております。このほか、コスト増加要因となったものは、主に灰処理費用であり処理単価の上昇に加え、エフオン新宮の稼働が向上したことで処理量も増加したことによります。

山林事業においては、積極的に原木素材生産量を増加させる施策を実施しております。このため、伐採施業や運搬を担う要員の拡充とともに、効率化を推進する設備、機器の導入を進めております。素材生産量については、グループ発電所に提供するものを含め前期実績に比べ29.6%増加し、売上高は大幅に増加したものの、人件費及び人員増加に伴う諸経費、設備保全費用、減価償却費の増加により収益は企図する水準に達していません。

なお、本セグメントのセグメント情報の内部売上高又は振替高はグループ内発電所の発電した電力のうち、親会社エフオンの電力小売事業で外部顧客あてに販売した電力の仕入れに該当するものであり、前期に比べ大幅に増加しております。

電力小売事業では、電力販売契約数の獲得に注力し大幅に売上高を伸ばすことができました。一方、電力販売に係る形態は市場連動型の契約が減少し固定単価型が増加したことにより、収益面では売上高増加に見合う収益水準とはなりません。特に中東情勢の緊迫化以降の4月～6月にかけて日本卸電力取引所の市場価格が一段と上昇し、本事業セグメントの通年の成績は289百万円の損失となりました。当社では、固定単価型の契約電力量の増加に伴い将来の市場価格の高騰に備え契約電力量の一定量について、電力先物取引で将来の収益の安定化を図っておりますが、当連結会計年度において実現した電力先物差益は397百万円で、本事業セグメントの損失を勘案すると107百万円の利益となります。このほか、未到来の期間における電力先物取引評価額が増加し営業外収益に大幅な評価益を計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高20,737百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益419百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益1,672百万円（前年同期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,198百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度においては、新規受注、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており、一定の利益水準を維持しております。設備の一部更新に係る受注のほか、グループ会社の新設設備工事が完了したことで内部売上高は大幅に増加しセグメント業績は増収増益となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では954百万円（前年同期比367.4%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエネルギー事業は、エフオン新宮発電所が燃料不足による出力抑制を余儀なくされる状況が続いておりますが、グループ発電所全体での送電量及び売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。売上高に関しては、山林事業の原木販売量も前期に比較して増加しセグメント全体では増収となったものの、当社グループ発電所の発電した電力を電力小売事業に供給しているため、電力小売事業の販売量の増加に伴い本事業セグメントの外部顧客への売上高は減少し内部売上高が増加する結果となりました。一方、原価においては、エフオン壬生発電所のメンテナンス費用が前期に比べ減少したものの、他のグループ発電所のメンテナンス費用は前期と比較して大幅に増加する結果となりました。これは、エフオン日田発電所が前期において2年連続運転をしたことで費用が大幅に減少していたものの当期においては大幅に増加したことや、各発電所における経費についても部材や作業費に係る費用の上昇が主な要因です。また、経費の上昇に関しては、エフオン白河を除く各発電所の灰処理費用が増加したことに加え、山林事業の人員増に伴う人件費、施業設備、機器に係る減価償却費や消耗品等の増加が収益を圧迫する要因となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で16,912百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益722百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

（電力小売事業）

当連結会計年度においては、顧客に販売する契約電力量の拡充に尽力し売上高を大幅に伸ばすことが出来ました。本事業セグメントではグループ内発電所が主にF I T制度上の発電設備であるため、日本卸電力取引所の市場価格で仕入れることとなります。顧客に販売する電力の契約形態は、市場価格に連動した取引単価となるもののほか、固定単価型により販売するものがありますが、契約電力量を拡充する段階で固定単価型による契約が増加いたしました。このため、将来の市場価格の高騰に備え販売契約量の一定割合分について電力先物取引により収益安定化を図っております。しかしながら、この電力先物取引は現行の会計基準では電力仕入に対するヘッジ会計の適用が困難なため、電力先物取引により生ずる損益は営業外損益に計上することとなります。

市場価格が上昇すると固定単価型の販売契約ではそれに伴い原価が増加することで営業利益を圧迫する要因となります。当連結会計年度では、4月から6月の電力仕入額が大幅に増加しセグメント利益を減少させることとなりました。電力先物取引に関しては、実現した電力先物差益と未到来限月のデリバティブ評価益を営業外収益に区分して計上しております。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では7,407百万円（前年同期比105.5%増）、セグメント損失289百万円（前連結会計年度セグメント利益130百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、現預金、貯蔵品等のたな卸資産が減少し、電力小売事業に係る売掛金が増加いたしました。一方、固定資産では山林事業に係る土地が増加したものの、主に発電所に係る資産は減価償却費の計上により減少しております。これらにより、資産合計は前連結会計年度より45百万円増加し、44,621百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、電力小売事業の業容拡大により買掛金、未払金のほか、当期純利益の増加により未払法人税等が増加しております。また、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が減少し、負債の合計は、前連結会計年度より980百万円減少し24,911百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度より1,025百万円増加し19,710百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し、4,644百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,824百万円（前年同期2,985百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの非資金であるデリバティブ評価損益が減少したほか、電力小売事業に係る売掛金の増加による売上債権の増減額や子会社発電所設備や山林事業に係る施業機械設備の減価償却費、木質チップ燃料及び定期メンテナンスに係る部品等の棚卸資産の増減額や仕入債務の増減額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前年同期682百万円の支出）となりました。主に山林事業の施業地拡大に伴う土地、立木の増加のほか、子会社の生産設備増強に係る有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,814百万円（前年同期2,110百万円の支出）となりました。主な要因は、各発電所の発電所建設資金に係る長期借入金の返済による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	37.1	39.8	40.3	41.9	44.2
時価ベースの自己資本比率（％）	24.9	26.5	19.4	15.5	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.5	6.6	9.3	7.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	13.0	9.3	10.0	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

当社グループの営む事業のうち、国内産の木質チップを利用した木質バイオマス発電事業では、エフオン新宮発電所で使用する木質チップの集荷に苦戦し発電所の出力を抑制する状況が継続しております。これを改善しグループ内の他の発電所と同等の稼働を得るべく、近隣の製材所に対し発電所の蒸気を利用した木材の乾燥サービスや木材カット等のサービスを提供することで製材端材等の集荷に協力いただける体制を確立してまいります。また、製材所との協業を通じて原木の拡販を進めるための人員の教育や機械化を進め収量の向上に努めてまいります。

木質チップ発電所の高稼働を維持するとともに発電した電力とその環境付加価値を含む電力販売の普及を進め、さらなる電力小売契約量の拡充を目指してまいります。

これらの事業を安定的かつ持続可能で、また、顧客やその他のステークホルダーの環境保全にとって意義のある取組とするため、これらの事業を有機的に組立てピーアールすることで、それぞれが収益を生む事業として育成していくことが喫緊の課題と認識しております。

近年、地球環境の維持を目的として企業活動に対し計画的な環境保全施策の推進が求められております。当社グループの営む事業が、こうしたニーズに対応できるよう事業環境の整備を積極的に進めてまいります。

2027年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業では、顧客の要望する省エネルギー施策の実現に向け、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーに資する設備の導入、更新等の建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。次期の見通しでは外部売上高の増加、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持してまいります。

（グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、エフオン新宮発電所の稼働率を回復しグループ発電所すべての安定的な高稼働を維持してまいります。また、山林経営を通じて木質マテリアルの循環型で持続可能な事業への展開を進めてまいります。事業環境の様々な変化に対応するため、グループ各発電所の木質チップ燃料使用量の低減や、木質バイオマス発電所の運営ノウハウの蓄積に努めるとともに、山林資源の利用効率を向上させてまいります。チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、エフオン新宮発電所地域での原木の受入量を増加させ、未利用木質チップの内製化を推進してまいります。5基の木質バイオマス発電所の相互協力体制を強化し、グループ発電所のスケールメリットを活用したコスト削減やメンテナンス情報を共有、蓄積することで、さらなる運営ノウハウの研鑽を推進していく方針です。

（電力小売事業）

電力小売事業では、グループ子会社の発電する環境負荷の低い電力を通じて、持続可能な社会への貢献を目指しております。当社グループでは、山林事業で生じる森林資源を有効活用し、その一環として、これまで利用が難しかった一部の素材不適格な木材を、木質バイオマス発電の燃料として利用しています。これにより、顧客の利用する電気エネルギーの温室効果ガス排出量を低減することに貢献いたします。

また、伐採した跡地に新たに植林を行うことで、空気中の二酸化炭素の削減と酸素の供給を促進し、これらが循環的に作用することで持続可能なエネルギーの創出を実現しております。

さらに、環境負荷の低い電力を一定期間継続して提供できるメニューを開発するとともに、顧客の事業活動が自然環境に与える影響を緩和する方策についても、積極的に推進してまいります。

当社グループは、これらの取組を通じて、お客様とともに、より良い未来を築いていきたいと考えております。

これらの活動を通じて2027年6月期の業績については、連結売上高22,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、電力小売事業で将来の電力仕入額が増加する場合に備え電力先物取引により収益の安定化を図っておりますが、当該電力先物取引に係る損益は日本卸電力取引所の市場価格に依拠するため評価額等の損益は業績予想に織り込んでおりません。また、本業績見通しの前提は、過去の市場価格の平均等を合理的に見積もったものであり、市場価格の急激な変動や投機的な要素を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系及び業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765	5,007
売掛金	2,119	2,878
貯蔵品	1,037	992
未収消費税等	90	179
デリバティブ債権	215	1,186
繰延消費税	29	6
その他	358	325
流動資産合計	9,616	10,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,710	13,986
減価償却累計額	△3,372	△3,881
建物及び構築物（純額）	10,337	10,104
機械装置及び運搬具	29,304	30,284
減価償却累計額	△11,343	△13,036
機械装置及び運搬具（純額）	17,961	17,248
工具、器具及び備品	330	382
減価償却累計額	△267	△292
工具、器具及び備品（純額）	63	89
土地	4,161	4,401
立木	1,149	1,152
建設仮勘定	309	85
有形固定資産合計	33,982	33,082
無形固定資産		
電気供給施設利用権	755	698
その他	4	4
無形固定資産合計	759	703
投資その他の資産		
繰延税金資産	55	60
その他	162	199
投資その他の資産合計	218	259
固定資産合計	34,960	34,045
資産合計	44,576	44,621

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474	1,608
1年内返済予定の長期借入金	2,108	1,964
未払金	653	1,061
未払法人税等	318	378
賞与引当金	37	39
メンテナンス費用引当金	500	493
その他	247	187
流動負債合計	5,340	5,733
固定負債		
長期借入金	19,926	18,434
株式給付引当金	117	150
繰延税金負債	507	593
固定負債合計	20,551	19,177
負債合計	25,891	24,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	15,351	16,377
自己株式	△251	△251
株主資本合計	18,684	19,710
純資産合計	18,684	19,710
負債純資産合計	44,576	44,621

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上高	17,599	20,737
売上原価	15,375	19,375
売上総利益	2,223	1,361
販売費及び一般管理費	902	941
営業利益	1,320	419
営業外収益		
受取利息	37	73
作業くず売却益	4	4
固定資産売却益	7	11
デリバティブ評価益	—	1,010
電力先物差益	—	397
補助金収入	110	85
助成金収入	5	4
還付加算金	1	—
その他	14	16
営業外収益合計	179	1,603
営業外費用		
支払利息	299	326
支払手数料	5	6
デリバティブ評価損	18	—
電力先物差損	50	—
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
その他	22	15
営業外費用合計	396	350
経常利益	1,103	1,672
税金等調整前当期純利益	1,103	1,672
法人税、住民税及び事業税	237	392
法人税等調整額	159	81
法人税等合計	396	474
当期純利益	706	1,198
親会社株主に帰属する当期純利益	706	1,198

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
当期純利益	706	1,198
包括利益	706	1,198
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	706	1,198
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	14,817	△168	18,234	18,234
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706	706
自己株式の取得				△82	△82	△82
自己株式の処分					—	—
自己株式の消却			△0	0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	533	△82	450	450
当期末残高	2,292	1,292	15,351	△251	18,684	18,684

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	15,351	△251	18,684	18,684
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,198		1,198	1,198
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分					—	—
自己株式の消却			△0	0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	1,025	△0	1,025	1,025
当期末残高	2,292	1,292	16,377	△251	19,710	19,710

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103	1,672
減価償却費	2,280	2,341
株式給付引当金の増減額（△は減少）	31	33
固定資産売却損益（△は益）	△6	△10
固定資産除却損	0	0
メンテナンス費用引当金の増減額（△は減少）	0	△7
受取利息及び受取配当金	△37	△73
デリバティブ評価損益（△は益）	18	△1,010
電力先物差損益（△益）	50	△397
支払利息	299	326
支払手数料	5	6
売上債権の増減額（△は増加）	△286	△759
棚卸資産の増減額（△は増加）	△317	92
デリバティブ債権の増減額（△は増加）	△271	437
仕入債務の増減額（△は減少）	94	133
未収消費税等の増減額（△は増加）	58	△88
未払消費税等の増減額（△は減少）	35	△59
その他	62	670
小計	3,121	3,307
利息及び配当金の受取額	37	71
利息の支払額	△300	△327
法人税等の支払額	△11	△228
法人税等の還付額	139	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985	2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690	△1,703
有形固定資産の売却による収入	7	5
無形固定資産の取得による支出	—	△3
差入保証金の差入による支出	△3	△50
差入保証金の回収による収入	3	0
その他	△0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△2,148	△2,135
自己株式の取得による支出	△82	△0
配当金の支払額	△173	△172
担保に供した預金の増減額（△は増加）	△0	△0
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△1,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192	△757
現金及び現金同等物の期首残高	5,210	5,402
現金及び現金同等物の期末残高	5,402	4,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」及び「電力小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	204	13,830	3,497	17,532
一時点で移転される財	22	748	0	770
一定の期間にわたり移転される財	181	13,081	3,497	16,761
その他（注）	—	25	41	66
外部顧客への売上高	204	13,855	3,539	17,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,362	65	2,428
計	204	16,218	3,604	20,027
セグメント利益	38	1,214	130	1,383
セグメント資産	63	41,852	599	42,515
その他の項目				
減価償却費	0	2,270	2	2,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	907	1	909

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金41百万円を「その他」に区分しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援 サービス事業	グリーンエネルギー 事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	278	13,101	7,258	20,638
一時点で移転される財	86	1,052	—	1,139
一定の期間にわたり移転される財	192	12,048	7,258	19,498
その他（注）	—	24	74	99
外部顧客への売上高	278	13,125	7,332	20,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	3,786	74	4,536
計	954	16,912	7,407	25,274
セグメント利益又はセグメント損失（△）	69	722	△289	502
セグメント資産	29	41,571	2,562	44,163
その他の項目				
減価償却費	0	2,329	3	2,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,713	3	1,717

（注） 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金74百万円を「その他」に区分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,027	25,274
セグメント間取引消去	△2,428	△4,536
連結財務諸表の売上高	17,599	20,737

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,383	502
未実現利益消去	—	—
全社費用（注）	△62	△82
連結財務諸表の営業利益	1,320	419

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,515	44,163
全社資産（注）	2,061	458
連結財務諸表の資産合計	44,576	44,621

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）及び管理部門の資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,273	2,333	7	8	2,280	2,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909	1,717	—	8	909	1,726

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	883.19円	931.69円
1株当たり当期純利益金額	33.26円	56.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	706	1,198
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	706	1,198
普通株式の期中平均株式数（株）	21,234,362	21,155,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

3．当社は「株式交付信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数の算定する上で、自己株式数に「株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

なお、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は400,799株であり、当連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は479,500株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。